



訪中報告

中部経済界訪中団 安徽省を訪問

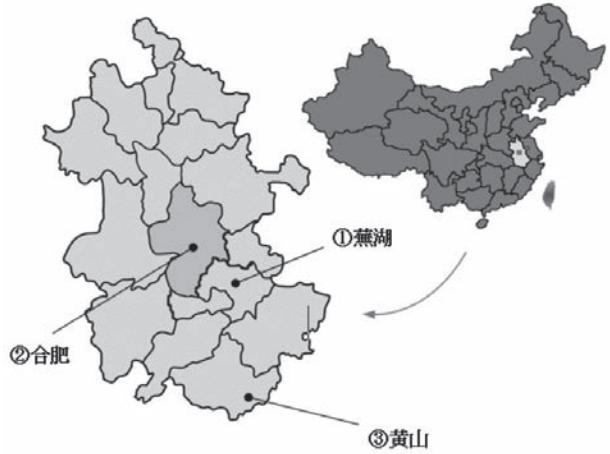
嶋尾正会長を団長に、國枝浩司副会長(イビデン(株)セラミック本部長)を副団長とした総勢19名からなる「中部経済界訪中団」が、11月3日から9日の7日間にわたり、安徽省を訪問した。

安徽省は日本ではまだ馴染みの薄く、知っているも貧しい地域だという印象しか思い浮かばない人が少なくないが、近年最も急成長を遂げた省である。

11月	時間	主な活動
3日 (日)	午前 午後	中部国際空港から上海市へ 高速鉄道にて安徽省蕪湖市へ
4日 (月)	午前 午後	奇瑞汽車(CHERY) 視察 海螺集団(CONCH) 視察
5日 (火)	午前 午後	高速鉄道で合肥市へ 孫勇・安徽省副省長 会見・招宴 企業交流会 出席
6日 (水)	午前 午後	科大硅谷 視察 科大訊飛(iFLYTEK) 視察 安徽博物院 視察 聯宝(Lenovo) 視察 合肥市 招宴
7日 (木)	午前 午後	高速鉄道で黄山市へ 黄山小罐茶 視察 黄山華塑新材料 視察 謝裕大茶葉 視察 企業交流会 出席
8日 (金)	終日	市内視察
9日 (土)	午前 午後	高速鉄道にて上海市へ 中部国際空港へ帰国

中国大陸の省別GDPランキングでは、2015年は31省中25位と下位にあったが、2023年は13位に、今年1-9月は10位にまで躍進している。

成長の裏では産業創出や人材育成の取り組みが奏功したとされ、その秘訣を探るべく今回同省を訪れた。



画像：Wikipedia（一部加工）

■奇瑞汽車(CHERY)

上海市から高速鉄道で約3時間かけ安徽省蕪湖市に入り、11月4日午前には奇瑞汽車の工場見学を行った。



奇瑞本社に展示された現行車

同社は蕪湖市政府が設立した自動車メーカーで、中

目次

訪中報告 中部経済界訪中団 安徽省を訪問	1
出張報告 江蘇省昆山市周市鎮を視察交流	5
出張報告 江蘇省揚州市を視察交流	7
交流記録	7
2025年会員賀詞交歓会	8
弊センター年末年始休日のご案内	8
楊嬋総領事がオークマを訪問	9
12月以降の行事予定	9

寄稿 中国輸出管理法実務の最新動向	10
2025年の中国の法定休日	14
滄州デスクNEWS	15
常州デスクNEWS	15
常熟デスクNEWS	16
錫山デスクNEWS	16
揚州デスクNEWS	17
江門デスクNEWS	17
中国経済データ	18
中国短信	22
中部国際空港発着 中国線フライトスケジュール	22

国大手の一角である。今では同社が事業を拡大した結果、蕪湖市は自動車関連企業2千社以上を擁する街となっている。

23年は188.1万台を販売。うち半分の93.7万台を輸出。輸出台数は中国ブランド車として21年連続トップ。今年1-9月の販売台数は1,752,793台で、前年同期比39.9%増と絶好調。通年で250万台の販売を目標としている。

我々は奇瑞の本社から更に7km（車で約20分）北に離れたスマート工場を見学した。同社が130億元（約2,600億円）を投じ、2023年2月に操業したばかりの新工場である。

自動車工場は主に①プレス⇒②溶接⇒③塗装⇒④組立の4工程で構成されるが、今回見学した工程は②溶接、④組立である。

溶接工程は、自動化率97%と説明があり、ロボットが多数導入されていた。最大8車種まで混流生産できるとされ、見学時はSUV「瑞虎9(TIGGO 9)」など3車種を生産。内燃機関車(ICE)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、バッテリーEV(BEV)というプラットフォームが異なる車種を混流生産している。

組立工程は、完全自動、人と協働ロボットによる半自動、完全手作業を作業内容別で配置した、工夫を凝らしたレイアウトとなっていた。生産能力は最大30万台。混流生産の仕様は溶接と同じである。

工場見学の後、奇瑞本社に移動し、駐車場に展示された現行車を見学した。

■海螺集団(CONCH)

4日午後は中国第2位のセメント企業である海螺集団を訪れた。同社は1978年設立の安徽省寧国水泥廠(セメント工場)を前身とする国有企業。省内セメント工場の統合により誕生し、省外のセメント工場の買収や海外展開を拡大した結果、セメント・コンクリート世界大手に成長。

我々は蕪湖市中心部にある同社本社ではなく、中心部から車で南へ30分ほど走った同社ショールームを見学した。万涌・海螺集団副総経理の案内により、同社成長の軌跡に関する説明があった。

続いてセメント工場「安徽海螺水泥股份有限公司白馬山水泥廠」に入り、工場内の建屋でCO₂削減の取り組みに関する説明をヒヤリングした。

本工場は本社から最も近いセメント工場とあり、グループ内ではCO₂削減の実証実験



白馬山水泥廠
(左手前がトマト栽培のビニルハウス)

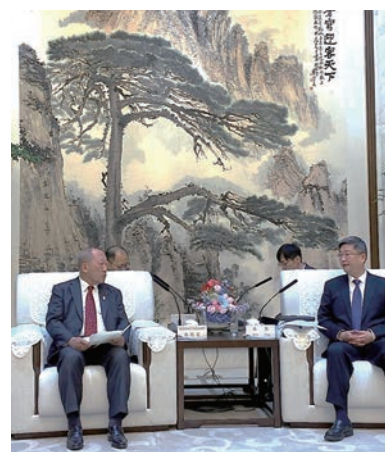
出典：同社公式サイト

施設と位置付けられている。セメントの中間製品であるクリンカは、主原料の石灰石などを巨大な回転窯に投入し、高温焼成によりできるもので、製造過程で大量のCO₂が発生することから、2018年以降、捕集・有効活用に注力しているという。活用方法としては①食品の酸化防止剤、②ドライアイス、③野菜の育成などが挙げられた。野菜の育成では、敷地内にビニルハウスが設置され、ミニトマトが水耕栽培されていた。焼成炉(窯)で捕集したCO₂を直接パイプラインでビニルハウスに引き入れることで、ハウス内のCO₂濃度が高まり、年中収穫できるという。我々はミニトマトを試食し、同社訪問を終えた。

■安徽省人民政府

5日は午前蕪湖市から安徽省の省都・合肥市に高速鉄道で移動し(約40分)、正午に同省政府を表敬した。

孫勇副省長からは、次の趣旨の挨拶があり、日本との関係を重視する姿勢を十二分に感じ取れた。



孫勇副省長(右)

<挨拶要旨>

安徽省は「人字洞遺跡」という220万年から250万年前の旧石器時代の遺跡が発見されるなど、歴史文化の豊かな地域である。

今回の来訪が安徽省と日本の中部地方との相互理解、地域間の実務協力にとって貴重なきっかけにつながるものと思っており次の分野で交流や協力が進

むことを期待したい。

- ①製造業など経済協力の強化
- ②文化観光分野での協力強化
- ③若者の教育など人的交流の強化

特に製造業など経済協力の強化については、日本は安徽省にとって重要な経済パートナーである。約190社の日系企業が安徽省に投資。2023年の日本からの投資額は前年比4.5倍の841万ドルと、金額は大きくないが、大きく伸びている。

安徽省では近年、「世界製造業大会」という国際的な製造業のイベントを7回連続で開催してきた。来年のこのイベントに参加いただきたい。2025年4月から10月にかけて大阪万博が開催され、安徽省では会期中に「安徽デー」のイベントを開催する予定であり、皆様に出席いただきたい。

■企業交流会

5日午後は安徽省外事弁公室と安徽省商務庁の主催による「安徽省・日本中部地区企業交流会」が開催された。

合肥市のほか、同省北部にある亳州(はくしゅう)市、蚌埠(ほうふ)市、馬鞍山(まあんさん)市の各市から産業紹介があり、我々が今回訪れた都市以外にもそれぞれの魅力があることを印象付けた。



交流会の様子

■科大硅谷

合肥市での2日目にあたる11月6日は午前中国科学技術大学に關係する企業2社を訪れた。中国科学技術大学は1958年に北京で開校。当初から科学技術者の育成を目的とした大学であり、中国科学院との關係が深い。文化大革命の動乱期に安徽省合肥市に移転。改革開放以降、再建を果たし、清華大学などと並ぶ理工系大学として知られる。量子コンピュータの開発も手掛ける。

1社目の科大硅谷だが、正式名を科大硅谷服務平台(安徽)有限公司と言い、安徽省政府が中国科学技

術大学を活用した、イノベーション成果の商業化、企業育成(インキュベーション)、エコシステムの最適化を目指して2022年に設立した支援機関である。「科大」とは中国科学技術大学の略称で、「硅谷」とはシリコンバレーの中国語である。

中国内外に広がる大学OBの人的ネットワークを生かした人材の招へいに取り組んでいる。2025年までに2千億元(約4兆円)規模のファンドの組成を目指しており、壮大な計画の下、産業育成に突き進んでいることをパネル展示からも感じ取れた。

■科大訊飛(iFLYTEK)

2社目は中国科学技術大学発の音声認識ソフト開発会社で、正式名を科大訊飛股份有限公司といい、英社名はiFLYTEK(アイフライテック)である。スマートレコーダー、自動翻訳ソフトなどをはじめ音声認識技術を生かした製品・システムを手掛ける。また文字認識やAIなどにも開発の領域を拡大中である。

我々が見学した同社のショールームは魅力満載であった。音声生成AIによるアナウンサーの紹介に始まり、オフラインでも使用できる自動翻訳端末、ChatGPTよりも高いスペックを持つ文章生成AI、教育現場や医療現場やお年寄りの生活支援でのIoTの応用例などが紹介されていた。



教育現場でのAI実用例
(手書きの作文もAIが採点し、教師の負担を軽減)

■聯宝(Lenovo)

11月6日午後はPC大手のLenovoの生産子会社、聯宝(合肥)電子科技有限公司を訪問した。主にノートPCの開発と組立を手掛ける。コロナ禍のリモートワークの特需を受け、2020年に出荷台数が過去最高の3,452万台となり、合肥市では初となる年商

1,000億元(約2兆円)を突破。

同社ではマザーボード(基板)の実装ラインを見学した。実装工程はほぼ装置(チップマウンター[部品のはんだ付け装置]やリフロー炉[部品をはんだで接着させるための加熱炉])であった一方、検査工程は装置と大量の人員からなり、中国が得意とする分野の典型例を垣間見た。同社では1万5千人を雇用しているといい、少子化に伴うワーカー不足が進むなか、同社の対応が注目される。

■合肥市 招宴

6日夜は姚亜妹・合肥市政治協商会議副主席(合肥市工商聯合会主席)、楊楨・合肥市商務局副局長、陶亜俐・合肥市外事弁公室副主任をはじめとする合肥市政府による招宴が市内レストランで行われた。

■黄山小罐茶

11月7日は午前に高速鉄道で約2時間かけ合肥市から黄山市に移動した。蕪湖や合肥は平原が広がるが、安徽省南部の黄山



小罐茶にて

一帯は山地または盆地であり、風景ががらりと変わる。

まず我々は高速鉄道駅「黄山北駅」から車で10分のところにある、「小罐茶」(本社・北京市)という高級茶ブランドが運営するスマート工場を見学した。工場はシーメンスやIBMからFAやIoTの支援を受けているといい、ブランドイメージを向上させるための“見せるための工場”であるが、最新のテクノロジーによりお茶という伝統産業に革新をもたらす意気込みが感じられた。

■黄山華塑新材料

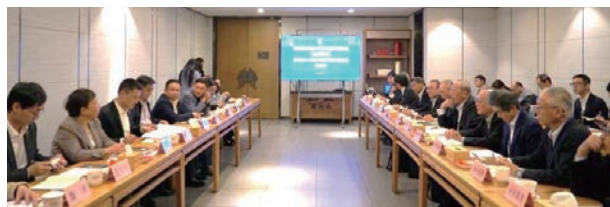
同社は人工木材のメーカーである。人工木材とは、樹脂と木粉(いずれも再生材)を混ぜ合わせ、押し出し成型した工業製品を指す。木よりも長持ちするためウッドデッキをはじめエクステリアに使用されている。欧州向けを中心に製品の9割を輸出しているといい、勢いが感じられた。

■謝裕大茶葉

清朝の時代から続くお茶ブランドで、本社周辺に茶畑があり、実験、教育、観光の施設として活用されているほか、本社1階が博物館として開放されており、お茶の歴史が学べる場となっていた。

■黄山市企業交流会

謝裕大茶葉の本社内の会議室で、黄山市政府による企業交流会が開催された。黄山市は世界自然・文化遺産である「黄山」のほかにも、伝統的な街並みなどIP (Intellectual Property、インテレクチュアルプロパティ)、いわばコンテンツ、観光資源が潤沢にあるとのことで、日本や海外との協業を進めることで更に深化させていきたいとの意気込みがひしひしと伝わった。



交流会の様子

■黄山

実質的な最終日である11月8日は黄山を登頂した。23年は400万人が訪れただけあって、平日にも関わらず、登山客でにぎわっていた。

日本人客はビザの関係もあってコロナ後も回復しておらず、日本語が流暢な現地ガイドは、日本からの団体の添乗は去年が1組、今年は我々が初めてだと嘆いていた。帰国後の11月22日、中国が日本に対するビザ免除を11月30日から再開すると発表したことで、より多くの日本人が同地を訪れることが期待される。



黄山の團結松にて

(中国の56民族と枝の数が同数だったことから毛沢東が名付けたという)

江蘇省昆山市周市鎮を視察交流

10月31日(木)から11月2日(土)にかけて、大野専務理事が江蘇省昆山市周市鎮を訪問した。

江蘇省昆山市は、90年代初めに何度も当地区で誘致説明会を開催し、複数の会員企業が進出している。7月末に昆山市周市鎮より来名され、「蔚周文商企連合会名古屋連絡処」を設立し、当センターとも相互協力関係が始まった。

新型コロナの影響もあり、昆山市を訪れ、久しぶりの交流となった。

陳強・昆山市周市鎮鎮長と会見

31日(木)午後、昆山市周市鎮党委員会副書記、周市鎮鎮長と会見・交流を行った。

陳鎮長からは、東海日中貿易センターは、対中友好交流と経済貿易関係の発展に尽力し、中日関係の健全で安定した発展と経済貿易往来の促進に積極的な役割を果たした。周市鎮は、日系企業の集積地として貴センターとも引き続き良好な友好協力関係を保ち、交流協力メカニズムを構築し、周市鎮と日本の東海地区との装備製造、ヘルスケア、サービス貿易などの分野における実務的な協力を共同で推進したいと関係強化の申し入れがあった。



大野専務理事からは、周市鎮のローカル企業、台湾系企業、日系企業で設立した「蔚周文商企連合会」の名古屋事務所が7月末に立ち上がり、センターとも相互会員として、協力関係が始まったことを紹介し、連携を強化し、相互会員へのサービス、交流・協力のチャンスを増やして行きたいと話した。

また、今回の昆山市周市鎮での活動に際して、

蔚周文商企連合会の王平・首席代表が手配・同行した。

昆山瑞源智能裝備有限公司を視察

同社は、1998年に上海で設立し、2018年に昆山に移転してきた。敷地面積は48,000㎡で、製品は金属向け印刷設備、コーティング設備である。

同社の業界での位置付けは、中国1位、世界3位で、世界1位はドイツのKBA社で、2位は日本の富士機械工業㈱との紹介があった。



同社の設備で印刷された金属プレートは、その後、加工されて、お菓子などの容器になり、長期保存にも向いている。中国市場も大きいですが、海外投資も行っており、世界市場は更に大きいとの事で、海外チームを作り国際人材を登用している。世界45ヵ国に輸出しており、今年はドイツで開催された展示会にも出品し、市場開拓に力を入れているが、日本市場は未だ実績がないと紹介があった。

川崎机器人(昆山)有限公司を視察

同社は、2009年に川崎机器人(天津)有限公司の分公司として昆山に設立し、その後、2012年に独立。2015年から蘇州市にある川崎精密機械(蘇州)有限公司内で生産を開始。2022年に昆山市周市鎮に新工場を建設し、同地での操業を開始した。

ロボット工場の見学では、コントローラー生産ワークショップ、キーパーツテストエリア、原料

エリア、小型ロボットアーム組立ラインなどを見学し、同社のスマート製造の理念を学ぶ機会を得た。

昆山宣創電子有限公司を視察

同社は、2013年に設立した台湾系企業で、当初は京セラ向けカメラモジュールを生産していたが、車載用カメラのバッテリー関連部品やドライブレコーダーのバッテリーなどラインナップを増やし、徐々に国内販売比率を高め、小米や中国国内の日系企業向けに販路を拡大している。

23年の売上高は6億元で、今年は10億元を目指しており、順調に伸びている。

尚宝泰機械科技(昆山)有限公司を視察

同社は、2011年に設立した台湾系企業で、主にインスタントラーメン生産設備、包装設備を生産し、白象、今麦郎、日清、統一などに製品を販売している。海外への販売比率は20%程度で、日本、東南アジア、メキシコなどに輸出。

同社の工場をシェアする形で昆山宣創電子有限公司があり、一度の視察で2社を見学することとなった。

昆山台湾協会主催、企業交流会

尚宝泰機械科技(昆山)有限公司の会議室にて、昆山台湾企業協会の李邦欣会長、昆山台湾協会周市分会の王振光会長、昆山宣創電子有限公司及び尚宝泰機械科技(昆山)有限公司の各代表らが出席し、交流会を開催した。



交流会では、変化する市場環境の中で新たな協力の機会をどのように見出すかを話し合い、企業の発展にとって技術、環境保護、文化交流などの重要な役割が強調された。

また、EV車のバッテリーリサイクル産業の発展や中国の高齢化社会に対する保険医療の需要の高

まりなどが話題に挙がった。

出席者より活発な発言・討論が行われ、それぞれの見解を発表し、有意義な交流会となった。

昆山市リハビリ病院を視察

同病院は、江蘇省内では4番目、昆山市は蘇州市の管轄に入るので、蘇州市では初となるリハビリ病院として誕生し、日本の藤田衛生病院と提携関係にある。案内していただいた翁雅婧先生はちょうど藤田衛生病院で2週間の研修を終えて帰国したばかりだった。

神経、脊髄、心肺、重病、骨と関節などのリハビリエリアがあり、リハビリ用設備は主にドイツ製と日本製だった。

このような設備は、海外からの設備購入を請け負う代理店に一任しており、病院が直接海外の設備メーカーからは購入することができない仕組みになっているとの紹介があった。

周市桜花園を参観

周市桜花園は、蘇南地区を代表する桜をテーマにした公園で、華東地区では最大規模を誇る。園内に32品種、合計1800本余りの桜が植えられ、毎年3月に周市桜祭りが開催され、期間中には、周市鎮に進出した日系企業が植えた桜を見る為に集まり、「桜を見る(花見の)為に、周市に行く」と年々口コミで参加者が増えているとの紹介があった。周市鎮としては、今後も引き続き「桜祭り」を全面的にアピールして日中経済交流、文化交流を促進し、より多くの日本の友人が周市鎮を訪れるよう努めたいとの事で、センターにも来年3月に会員の皆様にも声掛けして周市鎮に来て欲しいと要請があった。



江蘇省揚州市を視察交流

11月2日(土)午後と3日(日)午前、大野専務理事が江蘇省揚州市を訪問した。

センターは、揚州市より在日本ビジネス連絡処を委託されており、揚州経済技術開発区とも業務提携を行っている。また、大野専務理事は揚州市の招商大使を拝命している関係もあり、毎年揚州を訪れ、商務局や開発区の関係者と意見交換を行っている。

揚州中集智能裝備有限公司を視察

同社は、中国国際海運集装箱(集団)有限公司(CIMCグループ)の子会社の1つで、主にコンテナを製造しているが、単に20F、40Fの標準規格だけでなく、特注品のコンテナも受注生産で提供している。工場を見学した際は、発電設備の一部や蓄電設備をコンテナ内部に設置していた。

コンテナハウスも日本向けに販売実績があり、ホテルとして使用されているほか、中国ではコンテナモ

ジュールを利用したマンション建築も手掛けている。



当日は、コンテナ営業部の唐飛部長に説明して頂いたが、日本にも既にコンテナ製品を輸出しており、複数のセンター会員企業が同社の顧客であった。しかし、東海地区には顧客がまだまだ少ないとの事で、今後は積極的に営業したいそうである。

交流記録

<大連邦城科技有限公司>

11月12日(火)、大連邦城科技有限公司の寧廷強総経理が来訪され、大野専務理事が対応した。

同社は、宋耀明・元中国駐日本国大使館公使の仲介で、センターに連絡があり、7月にセンター会員企業を訪問し、商談を行った経緯があり、今回は、訪日の機会に御礼を兼ねて来名された。



同社は、1992年に(株)ワタイ電機の100%出資により大連経済技術開発区に設立され、各種コイル、トランス、電流センサなどを生産していたが、

2018年に寧総経理が買収し、社名を大連邦城科技有限公司に改称。顧客もそのまま引き継いだ為、日本向けにも輸出しているが、中国に進出した日系企業が主な顧客となっている。

既に顧客の中にセンター会員企業もあるが、東海地区の顧客開拓に意欲を示していた。

なかなか、日本の団体や会議所などとの接点がなかったが、日本の埼玉県にもNEI株式会社と言う日本法人を設立しており、今後は中国では主に製造、日本では販売という2拠点で事業展開を図るとのことで、センターへの入会も快諾いただいた。

<浙江省駐日本(北東アジア)商務代表処>

11月14日(木)、浙江省駐日本(北東アジア)商務代表処の李梅・首席代表と張立漂・商務代表の2名が来訪され、大野専務理事が対応した。

日本には主に東京と大阪に、中国関連の事務所がある。中でも、省及び直轄市のレベルでは北京

市、江蘇省、雲南省、山東省と数える程度で、深圳市や大連市などの地方都市及び蘇州新区など開発区の事務所は、コロナの影響で一部撤退したところもあるが、今年は、地方都市及び開発区の手事務所が増加傾向にある。



同事務所はコロナ前に設立した若い事務所で、李首席代表は2代目となる。張商務代表は今年着任したところで、これから浙江省のPRを積極的に展開し、多くの皆様に浙江省に足を運んで頂き、ビジネスへと繋がることを期待している。両名は浙江省商務庁から派遣されている。

浙江省は、静岡県との友好都市で、今年で42

年目となる。省都の杭州市と岐阜市も友好都市となっている。日本で馴染みの深い都市と言え、省都の杭州市以外は紹興酒で有名な紹興市、港湾で有名な寧波市であるが、意外とその他の都市の知名度が低い。

中国の雑貨が何でも揃うことで有名な義烏市の中国義烏輸入品博覧会は中国の貿易ビジネスに関する方の中では著名度が上がっている。その他、台州市や温州市など浙江省には、9つの地方級都市があるので、出張の機会に訪問し、交流を行いたいと思う。

また、近年は、DX化に力を入れており、世界デジタル貿易博覧会を毎年9月に開催するので、今回は是非とも参加し、交流して欲しいと勧められた。

大野専務理事からは、当センターの事業紹介、並びに当地域の概要説明を行った。また、センターが毎年派遣している視察団では、過去に経済界、自動車、港湾物流の何れも浙江省を訪れ、視察、交流を重ねて来たことを紹介し、今後は、同代表処とも連携を強化して行く事となった。

2025年会員賀詞交歓会

<開催概要>

日 時：2025年1月22日(水) 12：00～13：00
会 場：名古屋ガーデンパレス 3階 栄泉の間（名古屋市中区錦3丁目11番13号）
形 式：立食パーティ
参 加 費：お一人様 5,000円（税込）
※お申込み後に請求書をご郵送しますので銀行振込をお願いいたします。
申込方法：下記申込フォームに必要事項をご入力の上、お申込みください。
<https://www.tokai-center.or.jp/form03/>
申込期限：2025年1月10日(金)
お問合せ：総務グループ TEL:052-219-4821 E-mail:soumu@tokai-center.or.jp

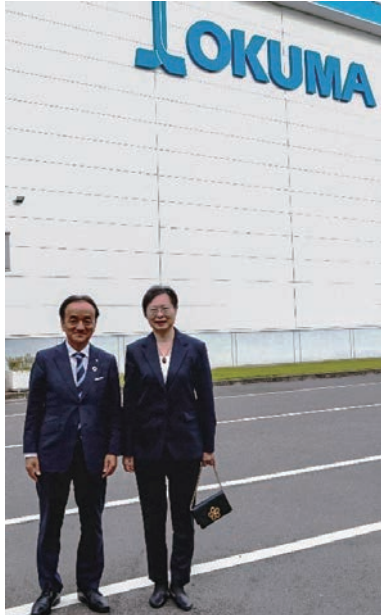
弊センター年末年始休日のご案内

年内の業務は12月27日（金）にて終了させていただきます。2025年は1月6日（月）から業務を開始いたします。また、会報誌「東海日中貿易センター」新年号は1月9日（木）発行予定で、メールマガジン「東海日中貿易センターNEWS」は1月15日（水）より配信予定です。

楊嫻総領事がオークマを訪問

楊嫻総領事をはじめとした中国駐名古屋総領事館の一行4名は10月18日(金)、工作機械メーカー、オークマ株式会社の本社(愛知県大口町)を訪問した。

同社の家城淳社長(当センター協議員)との面談で、楊総領事は「120年以上にわたって



業界トップにある貴社を訪問できることを心待ちにしてきた。北京と上海に製造及び販売会社を設立されるなど、中国でのビジネスや中国の工作機械業界との交流も長く続けられている」と同社を称えた。それに対し、家城社長は「中国は当社にとって大変重要な市場であり、パートナーである。中国の製造業では当社製品を多く使用頂いており、中国との取引で我々自身も教わってきた。今後もお力添えをお願いしたい」と述べた。

楊総領事は「AIが追い風となって工作機械業界は更に飛躍するはずだ」と話し、家城社長は「AIでさ

らに工場の自動化が進むことは間違いない。当社の工場では加工機の大部分が自社製である。我々自身が最先端技術を搭載した自社製機械を使用していくことで、課題を発見し、検証を行い、より良い製品をお客様に提供できることが、我々のビジネスモデルの強みである。一方、工作機械は先端技術の開発だけで製品力がアップするようなことはない。技能の伝承が不可欠であり、長年にわたる技能の伝承の上に高精度の機械はできている。戦前戦後に業界上位にあったメーカーで、今も残っているのは当社を含めて数社しかなく、移り変わりの厳しい業界にあっても生き残ってこられたのは、技能の伝承があったからだと思う」と答えた。続いて楊総領事は「技能伝承などで中国企業との違いについて教えてもらいたい」と言い、家城社長は「技能の伝承は日本が得意とする領域であると思うが、金型などの業界では中国が近年急速に技術力を上げている。中国の経営者は意思決定が早く、その判断力や実行力に我々は見習うべきである」と答えた。

面談の後、一行は製麺機から始まった同社の歴代製品を展示したショールームを参観し、自動化と熟練の技を融合した部品加工工場(スマートファクトリー)、熟練の技の結晶とも言える組立工場を見学した。なお、当センターからは中村業務グループ課長が同行した。

12月以降の行事案内

後援事業

第23回愛知大学中国公開講座

「習近平中国をどう理解したらよいか」

日時：12月10日(火) 15:00～17:00

主催：愛知大学、中部経済同友会

会場：愛知大学名古屋キャンパス

グローバルコンベンションホール

後援事業

「第19回名古屋中国春節祭」

日時：2025年1月11日(土)～13日(月・祝)

主催：名古屋中国春節祭実行委員会

共催：中華人民共和国駐名古屋総領事館

会場：久屋大通公園

中国輸出管理法実務の最新動向

金杜法律事務所(King & Wood Mallesons)パートナー弁護士
北京外国語大学国際制裁・輸出管理研究センター共同委員長 劉新宇

1. はじめに

近年、国際的な経済・貿易の構造が急速に変化し、地政学リスクが高まるなか、欧米等の国は、越境監督管理分野の法執行活動を次々と強化している。現在の国際情勢の変化と課題に対応するため、中国の輸出管理関連の立法及び法執行も活発で、数度にわたる管理品目の調整、輸出管理違法行為に対する調査、違法行為又は犯罪行為に対する行政責任又は刑事責任の追及などが挙げられる。本稿は、近年の中国輸出管理分野の重要な変化を総括し、実務経験を踏まえて日系企業の輸出管理コンプライアンスについて提言するものとした。

2. 2023年以降の中国輸出管理法令の動向

(1) 新「商用暗号管理条例」の施行

2023年7月1日、新「商用暗号管理条例」(以下、「条例(2023)」という)が施行され、これが1999年の施行から初めての改正となった。この改正の背景において、2020年1月1日施行の「暗号法」が中国初の暗号管理分野の総合的な法律として、商用暗号管理制度の再構築という役割を果たしたほか、2020年12月1日には「輸出管理法」も施行された。これら2つの法律の関連規定に基づき、商用暗号に対する管理要求の発展及び変化にさらに適応させるべく、「条例(2023)」は1999年施行の旧条例の関連規定を改正して制定された。商用暗号の輸出管理に関する「条例(2023)」の主な内容は、次のとおりである。

まず、管理品目の範囲を明確にした。商用暗号の輸入許可と輸出管理について、「条例(2023)」は「暗号法」の規定を踏襲し、輸入許可は国の安全、社会の公共利益と関連し、かつ、暗号化保護機能を有する商用暗号を、輸出管理は国の安全、社会の公共利益又は中国が国際的義務を負う商用暗号を対象とし

ている。現在、商用暗号についてはリスト管理が実施されており、商務部、国家暗号管理局及び税関総署が共同公布した商用暗号の輸入許可リスト及び輸出管理リストが2021年1月1日に施行され、その後、商用暗号関連リストは、商務部及び税関総署が毎年末に公布する「デュアルユース品目及び技術輸出入許可管理目録」に統合された。そのほか、「暗号法」及び「条例(2023)」は、大衆消費系製品に採用される商用暗号に対しては輸入許可及び輸出管理制度を実施しないことを明らかにした。

また、商用暗号輸出入許可証の取得申請について、「条例(2023)」は、商用暗号輸入許可リスト所掲の商用暗号を輸入し、又は商用暗号輸出管理リスト所掲の商用暗号を輸出するには、国務院商務主管部門に対して輸出入許可の取得を申請しなければならないことを明らかにした。国務院商務主管部門は、申請を受理した後、国家暗号管理部門と共同して申請に対する審査を行い、国の安全、社会の公共利益又は外交政策に重大な影響を及ぼす商用暗号の輸出については、国務院に報告してその承認を得なければならない。国務院の承認を要する場合において、現在のところ許可の決定に時間的な制限は設けられていない。

(2) デュアルユース品目輸出管理の重点の明確化

商務部は2023年2月12日、「デュアルユース品目輸出管理の改善に関する商務部弁公庁の通知」(以下「通知」という)を公布し、今後におけるデュアルユース品目輸出管理の重点事項を提示した。

第1に、デュアルユース品目輸出管理の範囲の正確な把握である。「通知」は企業に対し、デュアルユース品目輸出管理の範囲及び自社が輸出しようとする貨物・技術・サービスを熟知することを要求し

ている。そのため、企業は、税関のHSコードのみに依拠することなく、自社が輸出しようとする品目の成分、特性等に基づいて、それがデュアルユース品目に属するか否かを判断する必要がある。さらに、管理リストに掲載されていない貨物・技術・サービスであっても、輸出事業者においては「輸出管理法」12条3項に定める商務部に許可を申請する必要がある状況(いわゆるキャッチオール規制)¹)に属するかどうかに注意しなければならないと強調している。

第2に、最終使用者及び最終用途に関する規定の遵守である。輸出事業者は許可された範囲を超えるデュアルユース品目の輸出をしてはならず、また、輸入業者及び最終使用者は関連規定に反する改造・変更・移転による非民間用途への使用及び許可のない第三者への譲渡をしてはならず、既に獲得した許可の範囲を変更する必要があるときは、法に従って商務部に申請しなければならない。

第3に、企業内部コンプライアンス制度の強化である。「通知」は、デュアルユース品目輸出企業に対して健全な内部コンプライアンス制度の確立・健全化を速やかにしなければならないことの注意喚起を改めに行うとともに、デュアルユース品目輸出管理内部コンプライアンス制度を確立し、かつ、その運用状況が良好な輸出事業者に対しては申請により汎用許可等の便宜的措置を講ずることについても言及した。

第4に、輸出管理監督法執行の強化である。「通知」は、商務部において単独で又は関連部門と共同して、常に法執行検査を行うとともに特別法執行行動を適時に展開し、商務部においては関連する組織又は個人に対して監督管理談話、警告状発出等の措置を講ずることができ、調査により違法・違反行為の存在が確認されたときは、法に従って厳しい処分・処罰を行うものとしている。

(3) 一部自由貿易試験区におけるデュアルユース品目輸出管理汎用許可の試行

商務部は2023年8月20日、「一部自由貿易試験区に

おけるデュアルユース品目輸出管理の試行職務の展開に関する通知」を公布し、同年9月1日に施行された。同通知によると、試行区域は天津市、河北省、上海市、江蘇省、福建省、山東省、広東省及び海南省の自由貿易試験区である。また、汎用許可適用の利便化を推進し、一部の化学品、航空部品、黒鉛類臨時管理品目等のデュアルユース品目については、試行の自由貿易試験区において汎用許可の実施を推進するとしている。汎用許可適用要件を改善し、試行の自由貿易試験区において、輸出事業者は関連企業の輸出記録を合計することが許される。

(4) 輸出管理品目の範囲の調整及び輸出管理措置の合理化

商務部は2023年以来、臨時輸出管理品目又は輸出管理品目の調整を数度にわたり行った。

公布日	部門	内容
2023年7月3日	商務部、税関総署	2023年8月1日より、ガリウム及びゲルマニウム関連品目に対する輸出管理を実施。
2023年10月20日	商務部、税関総署	2023年12月1日より、黒鉛品目臨時輸出管理措置の合理化調整を実施し、所定の特性を備えた黒鉛関連品目に限り輸出管理を実施し、その他の品目に対する臨時輸出管理を廃止。
2024年4月23日	商務部、公安部など5官庁	2024年5月1日より、特定国・地域(ミャンマー、ラオス又はアフガニスタン)へ輸出する有毒化学品前駆物質の目録を調整。
2024年5月30日	商務部、税関総署、中央軍事委員会装備發展部	2024年7月1日より、航空、宇宙飛行などに関連するソフトウェア、技術、品目に対する輸出管理を実施。
2024年7月31日	商務部、税関総署、中央軍事委員会装備發展部	2024年9月1日より、ドローン(無人機)関連品目の輸出管理措置の合理化調整を実施。所定の特性を備えたドローン(無人機)関連品目に限り輸出管理を実施し、商務部、税関総署、国家国防科学技術工業局及び中央軍事委員会装備發展部公告2023年27号及び28号を廃止。

¹ 「輸出管理法」12条3項 輸出管理リストに掲載されている管理品目及び臨時管理品目以外の貨物、技術及びサービスを輸出するにあたり、輸出事業者が関連する貨物、技術及びサービスに次に定めるリスクが存在しうることを知り若しくは知りうべき場合、又は国家輸出管理部門からその旨の通知を受けた場合には、国家輸出管理部門に許可を申請しなければならない。(1) 国の安全及び利益を害すること、(2) 大量破壊兵器及びその運搬手段の設計、開発、生産又は使用に用いられること、(3) テロリズムの目的に用いられること。

2024年8月15日	商務部、 税関総署	2024年9月15日より、特定のアンチモン関連品目(原料、製品、技術などを含む)及び超硬材料関連品目(設備、部品、材料、技術などを含む)に対する輸出管理を実施。
2024年8月19日	公安部、 商務部、 国家衛生 健康委員会 など6官庁	2024年9月1日より、4-(N-フェニルアミノ)ピペリジンなど7種類の物質を有毒化学品前駆物質目録に追加。

また、商務部は2023年から信頼できない実体リストメカニズムの運用を開始し、2023年2月16日及び2024年5月20日に外国会社の数社を信頼できない実体リストに追加した。それらの会社に対して、中国関連の輸出入活動を行うこと、中国において新規投資を行うこと、高級管理職が中国に入国することなどを禁止している。

(5)新たなデュアルユース品目及び技術輸出入許可管理目録の公布

商務部及び税関総署は2023年12月29日に2024年版「デュアルユース品目及び技術輸出入許可管理目録」(以下、「管理目録」という)を公布し、2024年1月1日に発効した。2023年版目録と比較した2024年版「管理目録」の主な変更点として、第1に、既述の2023年に追加された管理品目を組み入れたこと。第2に、既述の黒鉛関連品目に対する輸出管理調整に基づいて、目録における「デュアルユース用品及び関連技術輸出管理リスト」から機微性の低い黒鉛品目(例えば、炉用炭素電極、ランプ炭素棒、電池炭素棒その他黒鉛製品等)を除外したこと。第3に、目録における一部品目のHSコードを修正し、企業の通関申告時における使用に便宜を図ったこと(ただし、HSコードは通関申告の参考にすぎず、管理品目への該当性は「管理目録」における商品の名称と記述に準ずる必要がある)。これら3つが挙げられる。

3. 近年の中国における輸出管理分野典型事例

「輸出管理法」の関連規定によると、同法の規定に違反した行為は、具体的な事情及び情状に応じて行政処罰に処せられ、ひいては刑事責任が問われることもある。筆者の統計によると、2023年において、商務部による輸出管理処罰事例の公表はなされていないが、全国各級の税関は、輸出入の段階で管理品目に対し輸出管理を実施する法執行部門として、輸出管理に関する少なくとも61件の行政処罰決定を公表しており、関連する事件数は例年と比較して明らかに増加している。輸出事業者が許可を受けずに管理品目を輸出したために行政処罰を受けた事例は依然として高い比率を占め、そのうち軍用品、黒鉛製品及び有毒化学品前駆物質の輸出が違反行為の頻発する分野となっている。税関の行政法執行において、処罰の類型には主に過料、警告等があり、密輸罪が疑われる場合は刑事手続に移送される。以下においては、行政処罰と刑事処罰の典型事例をそれぞれ取り上げて検討する。

(1)行政処罰の事例

【事例 人造黒鉛無許可輸出事件】

河北省の某輸出入会社は天津新港税関に対し、一般貿易方式、HSコード2713121000(輸出税還付及び監督管理条件なし)で煅焼石油コークス36トンの輸出申告を行った。しかし、税関による検査の結果、実際の貨物は人造黒鉛、HSコードは38011000(輸出税還付なし、デュアルユース品目及び技術輸出許可が必要)であり、同社は輸出貨物がデュアルユース品目であることを知りながら、虚偽の品名を用いる方法で人造黒鉛を煅焼石油コークスとして税関への輸出申告を行うことによりデュアルユース品目に対する国の輸出管理を免れようとし、当該貨物の価値は36,720米ドルであることが判明した。そのため、税関は、「輸出管理法」34条²・40³条及び「行政処罰法」324条に基づき同社を36万元の過料に処した。⁵

2「輸出管理法」34条 輸出事業者は次に定める行為のいずれかがある場合、違法行為の停止を命じ、違法所得を没収し、違法経営額が50万元以上のときは、違法経営額の5倍以上10倍以下の過料を併科し、違法経営額がなく又は50万元に満たないときは、50万元以上 500万元以下の過料を併科し、情状が重大なときは、関連する管理品目の輸出経営資格を取り消すまで、業務停止・是正を命ずる。(1)管理品目の無許可輸出、(2)輸出許可証に定める許可の範囲を超える管理品目の輸出、(3)輸出禁止管理品目の輸出。

3「輸出管理法」40条 本法に定める輸出管理違法行為は、国家輸出管理部門がこれを処罰し、法律、行政法規が税関において処罰するものと定めるときは、税関が本法に基づいて処罰する。

4「行政処罰法」32条 当事者に次に定める事情のいずれかがあるときは、軽い行政処罰とし、又は行政処罰を減輕しなければならない。(1)違法行為による危害結果を自発的に除去又は軽減したこと、(2)他人により脅迫され、又は誘引され、若しくは欺

【検討】

「輸出管理法」発効後の行政処罰の公開事例において、税関は「輸出管理法」34条を一般的に適用し処罰の根拠としている。「税関行政処罰実施条例」に定める過料金額と比較して、「輸出管理法」のみを適用した過料金額は大幅に上昇し、各政府部門による共同懲戒となる可能性もある。日系企業は、輸出管理違反行為の法的リスクを重視しなければならない。

(2) 刑事処罰の事例

「輸出管理法」43条は、国が輸出を禁止し、又は許可を受けていない管理品目の輸出に対して相応の刑事責任を設けている。「刑法」の関連規定によると、輸出管理規定違反には、その具体的な事情に応じ、密輸類の犯罪(武器弾薬密輸罪、核兵器密輸罪、国家輸出入禁止貨物物品密輸罪等)、不法経営罪等が成立しうる。筆者の調査による限り、2023年に公表された国家輸出入禁止貨物物品密輸罪に関する判決は71件で、これには制限・禁止品目の輸出入に関連する刑事事件が含まれるが、その輸出事件のうち、特にデュアルユース品目許可管理規定への違反に関する典型的な事例⁶を1つ選んで検討する。

2018年から2020年までの期間、被告人・天津某社の硫化ナトリウム輸出業務において、当該業務の責任者であった被告人・X氏は、不法な利益の取得を目的として、硫化ナトリウムの輸出に対し国がデュアルユース品目及び技術輸出許可管理を行っていることを知りながら、相応のデュアルユース品目輸出許可証を未取得の状況下、別の最終使用者に対する輸出許可証を不正に流用し、実際の貿易情報を隠匿した虚偽の輸出申告により、計30件、1644トンの硫化ナトリウムの密輸輸出を行った。裁判所は、審理のうえ、天津某社においては、国家輸出入禁止貨物密輸罪が成立し、また、X氏においては、天津某社の直接責任を負う主管者であり、同人にも同罪が成立すると認定した。一方で、両被告いずれも、法に従って軽い処罰又は処罰の減軽することができる情状があることに鑑み、天津某社に対しては、罰金15万元に処するとともに、その返還した違法所得5万

元を没収して国庫に納め、X氏に対しては、国家輸出入禁止貨物密輸罪として罰金10万元と判決した。

【検討】

司法解釈たる「密輸刑事事件の処理における法律適用の若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民検察院の解釈」²¹条によると、国が輸出入を制限する貨物・物品の輸出入を許可なく行って犯罪が成立するときは、「刑法」150条又は152条の規定に従い、国家輸出入禁止貨物物品密輸罪等として罪状の認定及び処罰をしなければならない。それゆえ、管理品目の輸出にあたり許可の取得が必要である場合、許可なく輸出して密輸罪が成立するときは、「国家輸出入禁止貨物物品密輸罪」として罪状認定と量刑が行われ、一般の情状であれば5年以下の懲役若しくは拘留と罰金との併科又は罰金の単科となり、情状が重大であれば5年以上の懲役と罰金が併科される。したがって、国が輸出を制限・禁止するデュアルユース品目を許可なく輸出すると、刑事責任を問われる可能性が高く、直接責任を負う主管者その他直接責任者もそのおそれがあるため、日系企業においては特に注意する必要がある。

4. 日系企業への提言

以上のように近時の中国輸出管理法制度の変化と典型的な事例を取りまとめ整理したところ、これからの中国の輸出管理は、立法及び法執行の強化が続く、違法行為に対する処罰を含め監督管理がさらに厳格化するものと予想される。これを受けて、日系企業においては次の点に注意することが求められる。

第1に、輸出管理法令・政策の変化に注目することである。近年、中国においてはデュアルユース品目の範囲が常に調整されていることから、企業は、管理リストの調整など、輸出管理法令・政策の最新の変化に細心の注意を払わなければならない。その他、「デュアルユース品目輸出管理条例」も国务院の2024年度立法計画に含まれており、10月19日に公布され、12月1日に施行された。その施行後の動向に

かれて違法行為を行ったこと、(3)行政機関が把握していない違法行為について自発的に供述したこと、(4)行政機関による違法行為の調査処分に協力して功績を示したこと、(5)その他法律、法規又は規則に定める軽い行政処罰とし、又は行政処罰を減軽すべき事情。

5 津新港関緝査字[2023]5号行政処罰決定書を参照されたい。

6 (2023)津03刑初49号判決書を参照されたい。

も注目すべきである。さらに、企業においては、最終使用者及び最終用途の管理を重視し、輸出管理コンプライアンスの観点から取引貨物・対象のスクリーニングシステムを構築し、高リスクの貨物・対象を適時に識別することが必要となる。

第2に、輸出時の正確な申告の重視と密輸・違反リスクの適切な防止である。税関は輸出入監督管理機関として、輸出貨物が輸出管理等の輸出制限・禁止と関わるか否かを重点に監督管理を行っており、実際の処罰事例も多いことから、輸出時の正確な申告を重視する必要がある。特に、国が輸出を制限・禁止するデュアルユース品目の無許可輸出は、行政責任・刑事責任を問われるおそれがあるため、絶対に避けなければならない。近時においては「税関法」の改正作業が開始され、税関総署が改正草案の意見募集稿を公布して意見の公募をしているため、企業においてもこれを注視することが望まれる。

第3に、管理制度及びコンプライアンス体制の整備である。企業は、業務モデルの特徴に基づいて、中国の輸出管理の要求と適合する相応の管理制度とコンプライアンス体制を構築・整備するとともに、その有効な実行を確保しなければならない。リスクの全面的な評価を基礎として、輸出管理ポリシーの策定又は更新、第三者提携先のコンプライアンスリスクの慎重な評価等を行うことが提案される。

第4に、輸出管理コンプライアンスに関する文書

の適切な保管・管理である。輸出管理コンプライアンスに関する保管作業の適切な遂行は、政府監督管理機関による検査への対応に資するのみならず、企業自身の輸出管理コンプライアンス監査作業の実施にあたっても役立つものである。コンプライアンス資料の適切な保管は、企業がリスクスクリーニング及び検査の実行に最善を尽くしていることの証明に寄与し、違反行為による処罰の軽減又は免除に繋がる。例えば、中国商務部の「デュアルユース品目輸出管理内部コンプライアンスガイドライン」は、文書保管の期間を5年以上とすることを推奨している。

<執筆者プロフィール>

金杜法律事務所(King & Wood Mallesons)パートナー弁護士
北京外国語大学国際制裁・
輸出管理研究センター
共同委員長 劉新宇



上海復旦大学法学部卒業、早稲田大学大学院民法修士号を取得。中国中央官庁直轄の大手国有企業(法務責任者)、北京市の有力法律事務所、日本留学、日本の大手総合商社(中国法顧問)を経て、2005年に金杜法律事務所に入所、現在に至る。

主な取扱分野は企業M&A、税関・貿易コンプライアンス、紛争解決等。中国政法大学大学院特任教授、中日民商法研究会副会長も兼任。

2025年の中国の法定休日

国務院弁公庁は、11月12日に「2025年の一部の祝祭日手配に関する通知(国弁発明電〔2024〕12号)」を公布した。本通知による2025年の法定休日は下記の通り。

休日名	休日期間	備 考
元 旦	1月1日(水)	計1日
春 節	1月28日(火)～2月4日(火)	計8日 1月26日(日)、2月8日(土)は振替出勤
清 明 節	4月4日(金)～6日(日)	計3日
労 働 節	5月1日(木)～5日(月)	計5日 4月27日(日)は振替出勤
端 午 節	5月31日(土)～6月2日(月)	計3日
国慶節・ 中 秋 節	10月1日(水)～8日(水)	計8日 9月28日(日)、10月11日(土)は振替出勤



貨物取扱量7,200万トンを突破

10月26日午後6時から10月27日午後6時までに、滄州黄驊港砵石港務有限公司が運営・管理する砵石ターミナルとバルク貨物ターミナルで43.11万トンの貨物が取り扱われ、1日の貨物処理量の新記録を樹立した。また、10月28日時点で、同社の今年の累計貨物取扱量が7,200万トンとなった。

今年に入って、同社は大型船舶の運航能力を継続的に向上させ、現場での引き渡しと問題の処理プロセスを最適化し、改善してきた。また、後背地に常駐オフィスを設置し、顧客の課題を即時に解決し、高品質なサービスを提供してきた。

第6回中国・中東欧国家(滄州)中小企業協力フォーラムが開催

11月7日から8日にかけて、標記フォーラムが、中国工業情報化部中小企業発展促進センター、河北省

工業情報化局、滄州市人民政府の共催により滄州市で開催された。

同フォーラム開催期間中、国内外の来賓、専門家が「中国の中小企業と中



東欧諸国との実践的協力の新たな道」をテーマに、「グリーン産業」「デジタル経済」「商業貿易・物流」等分野に関する基調講演を行い、中国と中東欧諸国との協力と交流を深めた。

このフォーラムでは同時に、ゼロカーボンエネルギーとグリーン産業イノベーションフォーラム、再製造産業の発展に関する国際フォーラム、航空産業と低空経済発展に関する国際フォーラム、中小企業の国際マッチング会議、2024年国際中小企業イノベーションコンテスト等のイベントも開催された。



深圳で越境EC産業投資協力会議を開催

10月22日、「常州高新区(深圳)越境EC産業投資協力会議」を深圳市で開催した。

会議には広東省を中心としたグレートベイエリアの各地から多くの越境EC関連企業の代表が集まり、常州高新区の越境EC取引分野における最新の発展と未来のチャンスについて交流・検討した。



会議に出席した潘冬鈴副市長は、常州市に投資し事業を設立する企業にあらゆる高品質のサービスを提供し、共に発展してゆきたいと述べた。

メドトロニック プロジェクト契約

心臓ペースメーカーを中心とした世界最大規模の医療機器企業であるメドトロニック(本社：アイル

ランド)の「メドトロニック康迪外科手術一体化基地プロジェクト」が正式に契約された。

今回の契約は、外科領域の最先端製品と技術を導入し、ハイエンド外科製品と設備の生産製造、そして革新研究開発を一体化したスマート製造基地及びイノベーションセンターの構築を目指している。

日本THK(株)一行が常州市を訪問

10月21日、潘冬鈴副市長はTHK株式会社の寺町彰博CEO会長一行と会見した。

同社は2012年に当高新区に進出しており、現在も順調に経営されている。

寺町会長は、常州市委員会、市政府及び常州高新区による多



大な支援に感謝した。双方は今後更なるの協力、投資拡大、市場ニーズに合わせた産業の新たな原動力が形成できるよう交流を行った。



（株）西部技研PJが高新区に進出

11月1日、（株）西部技研（福岡県）のインテリジェント生産拠点・研究開発センタープロジェクトの調印式が行われた。同社はこれまでに、高新区に2社企業を設立しており、主に全熱交換器、デシカント空調機、デシカント除湿機、VOC濃縮装置/VOC濃縮燃焼装置などの空気処理関連の省エネ・環境配慮型機器の自主研究開発・製造・販売を行っている。

今回のプロジェクトは、3万平方メートルの新しい工場棟を建設し、揮発性有機化合物空気処理用の特殊環境保護装置の生産および研究開発拠点となり、常熟市のハイエンド装置製造産業の発展を後押しするものと期待されている。

日本精工（株）PJが量産開始

10月28日、日本精工（株）が出資する「常熟恩斯克軸承有限公司」のインテリジェントブレーキ制御システム用ボールねじ生産プロジェクトの第一ラインの

量産開始式が行われた。

同会社は、高新区が誘致した最初の外資系企業であり、2004年4月に設立されてから20年間にわたり、順調に発展し続け、取扱い製品も継続的に拡大し、高新区における自動車精密部品業界の発展を代表する存在となった。



常熟から浦東空港への低空路線がまもなく開通

10月12日午後、常熟市初の上海浦東国際空港への直行低空旅客路線が、最高時速約200キロの試験に成功した。

常熟から上海浦東国際空港までは地上で2時間以上かかるが、空路では32分に短縮される。

現在、このルートは未だ試験飛行の段階にあるが、正式に就航すれば、常熟市民の旅行の選択肢が広がり、尚且つビジネスやその他の人々の旅行ニーズに更に応えることとなる。



2024年無錫錫山金秋招商協力懇談会を開催

標記懇談会に、国内外の著名な企業、大学、機関、協会、基金、シンクタンクから300名以上の来賓が参加し開催された。懇談会では、総投資額600億元を超える111件のプロジェクトが調印され、無錫錫山低空経済産業園区、無錫錫山知能ロボット産業園区、無錫錫山美容工業園区等が披露された。



芯動半導体とローム、戦略的パートナーシップ協議を締結

長城汽車グループの無錫芯動半導体科技有限公司と、ローム（株）は、SiCを中心とする車載用パワーモジュールに関する戦略的パートナーシップ協議を締結した。

新エネルギー車（xEV）市場は継続的に拡大しており、走行距離や充電速度の向上に対する要求も高まっており、これらを解決するキーデバイスとしてSiCに大きな期待が寄せられている。



今回の協力を通じて、無錫芯動半導体はローム（株）のSiCチップを搭載した車載パワーモジュールの革新と性能向上に取り組み、xEVの航続距離伸長を目指す。

また今後も両社はSiCを中核とした革新的な車両電源ソリューションの開発をさらに加速し、自動車技術革新に貢献してゆく予定。



揚州-厚木友好都市提携40周年

今年は、揚州市と神奈川県厚木市の友好都市提携40周年という記念の年であり、厚木市から40周年記念訪中団が揚州市に派遣され、10月23日午後、当開発区において「揚州-厚木経済貿易懇談交流会」が開催された。

交流会で揚州市からは、揚州開発区は2023年に、国内の経済開発区トップ100にランクインし、現在は、産業、開放、革新、人材の「4つの高地」の構築に重点を置いていることが紹介された。また、今回来訪された方々が帰国後、開発区状況を広く宣伝・紹介していただき、様々な形の経済、貿易、文化交流活動を共同で実施し、共に発展する事を期待し、今後更に友好都市協力の強固な基盤を共同で構築したいと表明した。



新たな生活エリアの建設が完了

揚州市以外の都市から開発区内の企業で働く従業員に居住施設等を提供するために建設された、中国語で「人材社区」と呼ばれる住居、生活、娯楽等施設が集約したエリアがこの程完成した。



このエリアの総投資額は7.5億元で、建設面積は16万㎡、5つの寮棟、1つの支援サービスセンター、2,221戸のアパートが建設され、5,000人以上が収容できる。また公共エリアには、シアター、ジム、プールなどの機能的なエリアが備えられており、レジャー、エンターテインメント、社会的交流、フィットネスなどの日常的なニーズを満たし、暖かい生活環境を作り出している。



機械・電気製品の輸出が急増

機械および電気製品は江門市の輸出の重要な部分を占めており、その輸出量は全市の対外輸出総額の半分以上を占めている。近年来、江門市の機械・電気製品は技術革新を続けており、江門市の対外貿易の成長の重要な支えとなっている。

今年の第3四半期、江門市の機械・電気製品輸出額は前年同期比17.3%増の829.7億元となり、全市総輸出総額の69.8%を占めた。

新しい生産力の代表として、電気機械産業は驚くべきペースで発展している。

2024年江門(上海)投資説明会を開催

第7回中国国際輸入博覧会期間中の11月7日、江門市は上海で標記説明会を成功裡に開催した。説明会には輸入博覧展社、長江デルタ地域の製造企業、科学技術企業、大手企業等から400社以上の企業代表

者が参加した。

長江デルタと広東省を中心としたグレーターベイエリアは、中国で最も活発な経済、最も高い開放度、最も強力なイノベーション能力を持つ地域として、産業発展の面で競争的かつ補完的な関係にある。

グレーターベイエリアの重要な都市である江門市は、独特の立地と産業上の利点を備えており、企業が発展するのに理想的な場所となっている。



恩平市に全日制の学部大学が移転

江門市が管轄する恩平市に北京理工大学珠海学院が移転することが決定し、近く建設が着手されることとなった。恩平市に全日制本科大学が設立されるのは今回が初めて。これは江門市の教育にとって大きく、また大変嬉しい出来事である。

中国経済データ

＜ご注意＞

伸率は前年同期比を％で表示。減少は▲または－で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。

日本の対中貿易（日本側統計）

単位：億円、％

年月	輸 出		輸 入		差 引	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	備 考
2017年	148,910	20.5	184,387	8.4	▲35,477	赤字縮小
2018年	159,010	6.8	191,871	3.9	▲32,861	赤字縮小
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年	150,811	2.7	174,684	▲5.2	▲23,873	赤字縮小
2021年	179,852	19.2	203,416	16.4	▲23,564	赤字縮小
2022年	190,221	5.8	248,190	22.0	▲57,969	赤字拡大
2023年	175,863	▲7.5	248,190	▲0.7	▲70,473	赤字拡大
2024年10月	16,751	1.5	24,561	5.6	▲7,810	赤字拡大
2024年1-10月	154,862	7.6	205,736	2.2	▲50,874	赤字縮小

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

10月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

		金 額	構成比
輸出	総額	94,267	100.0
	内訳		
	アメリカ	18,097	19.2
	E U	8,303	8.8
	アジア	50,409	53.5
	うち中国	16,751	17.8
輸入	総額	98,879	100.0
	内訳		
	アメリカ	10,104	10.2
	E U	10,828	11.0
	アジア	50,072	50.6
	うち中国	24,561	24.8

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

10月の主な増減品目

単位：％、ポイント

		概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1 半導体等製造装置	33.4	2.8
		2 半導体等電子部品	6.1	0.4
		3 科学光学機器	9.9	0.3
	減少	1 自動車	▲34.0	▲2.2
		2 自動車の部分品	▲22.7	▲0.7
		3 有機化合物	▲14.3	▲0.6
輸入	増加	1 電算機類(含周辺機器)	43.2	2.4
		2 通信機	8.5	1.8
		3 金属製品	9.3	0.3
	減少	1 石油製品	▲78.5	▲0.5

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、％

年月	輸 出			輸 入			差 引	
	金 額	伸 率	全国比	金 額	伸 率	全国比	金 額	備 考
2017年	28,271	19.7	19.0	21,863	5.8	11.9	6,408	黒字拡大
2018年	30,687	8.6	19.3	23,639	8.1	12.3	7,048	黒字拡大
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年	29,531	4.6	19.6	19,043	▲13.8	10.9	10,488	黒字拡大
2021年	33,864	14.7	18.8	23,223	21.9	11.4	10,641	黒字拡大
2022年	33,604	▲0.8	17.7	28,963	24.7	11.7	4,641	黒字縮小
2023年	28,720	▲14.5	16.2	30,030	3.6	12.3	▲1,310	赤字転換
2024年10月	2,531	▲9.4	15.1	2,684	▲1.1	10.9	▲153	赤字転換
2024年1-10月	22,523	▲3.2	14.5	25,484	3.1	12.4	▲2,961	赤字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

10月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

		金 額	構成比
輸出	総額	21,979	100.0
	内訳		
	アメリカ	5,781	26.3
	E U	2,699	12.3
	アジア	7,489	34.1
	うち中国	2,531	11.5
輸入	総額	12,071	100.0
	内訳		
	アメリカ	1,163	9.6
	E U	1,052	8.7
	アジア	6,687	55.4
	うち中国	2,684	22.2

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

10月の主な増減品目

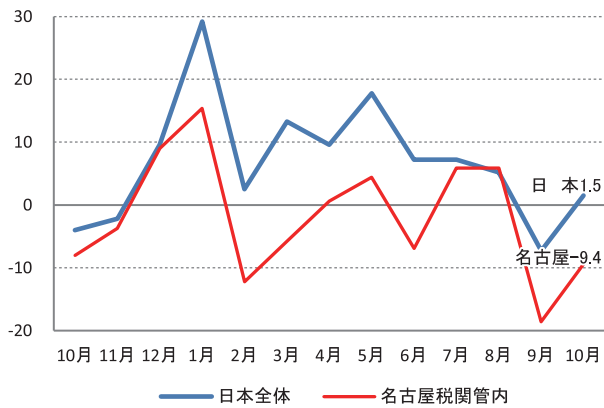
単位：％、ポイント

		概況品名	伸率	寄与度
輸出		1 自動車の部分品	▲30.6	▲4.8
		2 自動車	▲54.5	▲3.4
		3 重電機器	▲20.5	▲1.0
輸入	減少	1 がん具及び遊戯用具	▲81.8	▲3.5

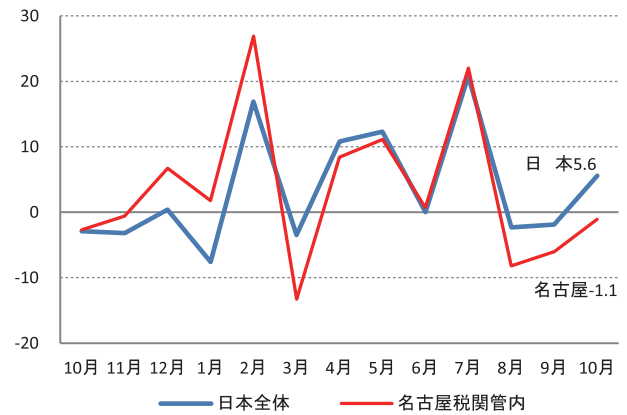
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

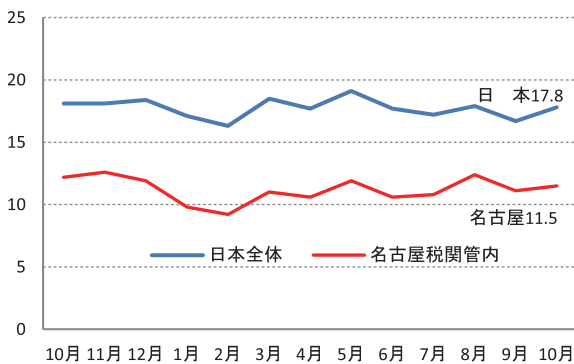
中国への輸出額の月別伸率(%)



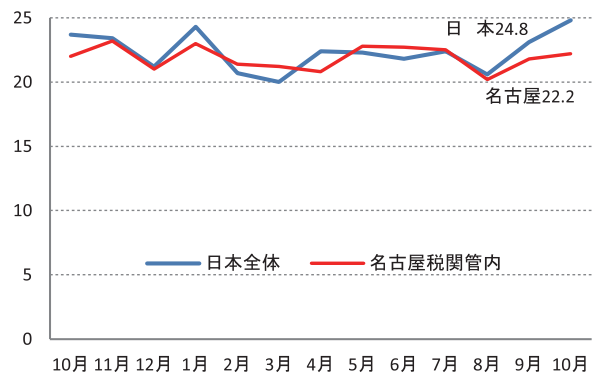
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年月	輸 出		輸 入	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率
2018年	24,874	9.9	21,356	15.8
2019年	24,984	0.5	20,769	▲2.8
2020年	25,907	3.6	20,556	▲1.1
2021年	33,640	29.9	26,875	30.1
2022年	35,936	7.0	27,160	1.1
2023年	33,800	▲4.6	25,568	▲5.5
2024年10月	3,091	12.7	2,133	▲2.3
2024年1-10月	29,265	5.1	21,412	1.7

出所：中国税関総署

中国の外資導入

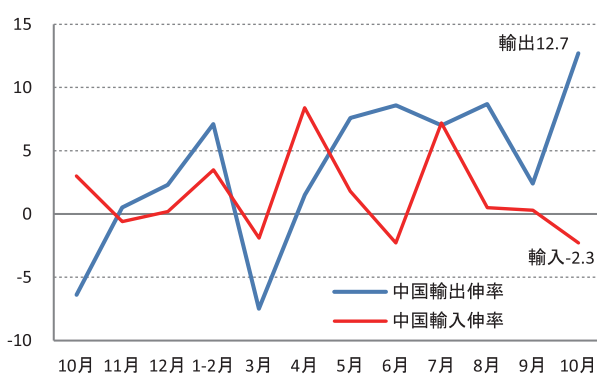
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	件 数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2018年	60,533	69.8	1,349.7	3.0
2019年	40,888	▲32.5	1,381.4	2.4
2020年	38,570	▲5.7	1,443.7	4.5
2021年	N/A	N/A	1,734.8	20.2
2022年	N/A	N/A	1,891.3	8.0
2023年	53,766	39.7	1,609.1	▲14.9
2024年1-10月	46,893	11.8	975.0	▲31.0

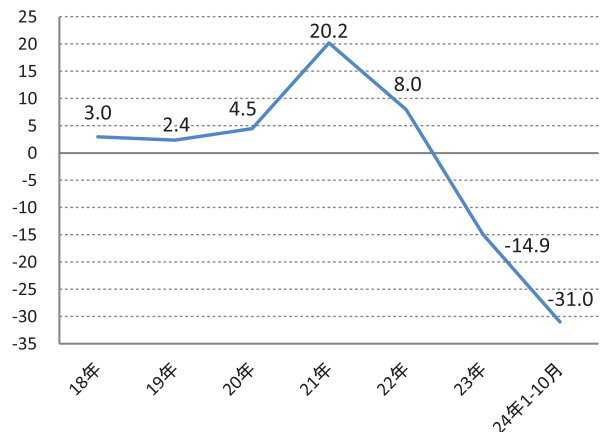
出所：中国商務部

※24年1-10月の実行ベース金額は、中国税関総署発表の同時期の貿易総額の平均為替レート(1ドル=7.11人民元)を基に元からドルに換算。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入の伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数CPI (%)

	10月	1-10月
消費者物価指数	0.3	0.3
うち都市	0.2	0.2
農村	0.3	0.3
うち食品	2.9	▲0.8
食品以外	▲0.3	0.5
うち消費財	0.2	0.0
サービス	0.4	0.7

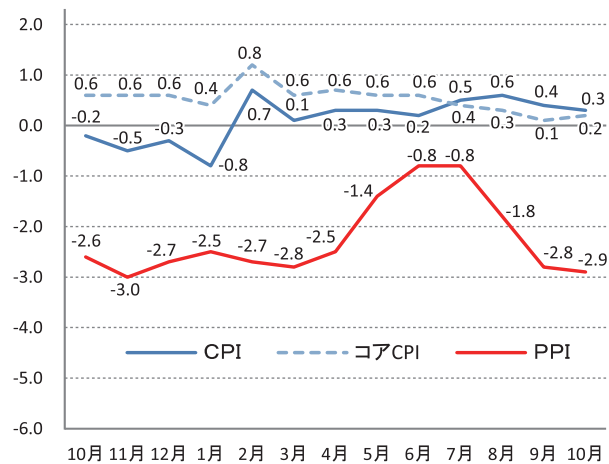
出所：中国国家统计局

工業生産者物価指数PPI (%)

	10月	1-10月
工業生産者物価指数(PPI)	▲2.9	▲2.1
うち生産資材	▲3.3	▲2.5
うち採掘	▲5.1	▲2.5
原材料	▲4.0	▲1.5
加工	▲2.9	▲2.9
生活資材	▲1.6	▲1.0
うち食品	▲1.6	▲1.0
衣類	▲0.4	0.0
一般日用品	0.1	0.0
耐久消費財	▲3.1	▲2.1
工業生産者仕入物価指数	▲2.7	▲2.1
うち燃料、動力類	▲6.2	▲3.7

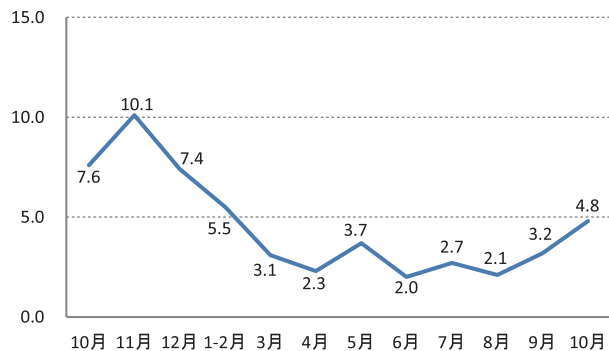
※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数 = 卸売指数
出所：中国国家统计局

CPI、コアCPI、PPIの月別推移(%)



※コアCPIとは食品とエネルギーを除いたもの。

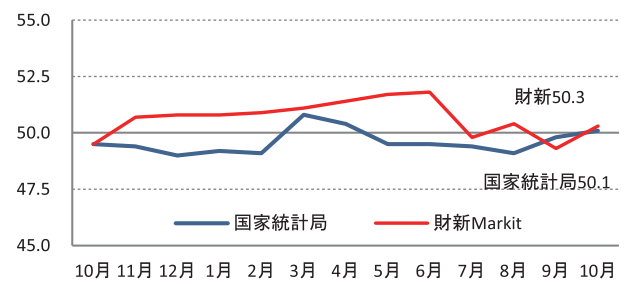
中国の消費財小売総額の伸率(%)



出所：中国国家统计局

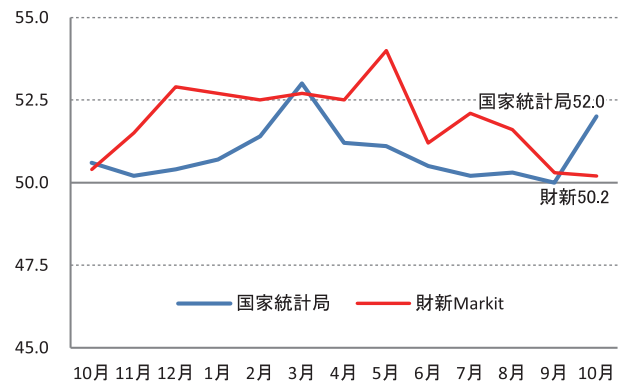
中国の景気先行指数

製造業PMI



※製造業PMI = 製造業購買担当者景気動向指数
景気後退<50<景気拡大

非製造業(サービス業) PMI

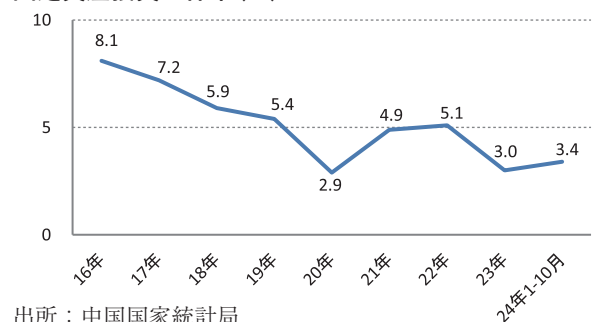


中国の固定資産投資

24年1-10月の固定資産投資

	投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資	423,222	3.4
産業別	第一次	7,882
	第二次	145,633
	第三次	269,707
地域別	東 部	N/A
	中 部	N/A
	西 部	N/A
	東 北	N/A

固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家统计局

中国の不動産開発投資の伸率(%)



出所：中国国家统计局

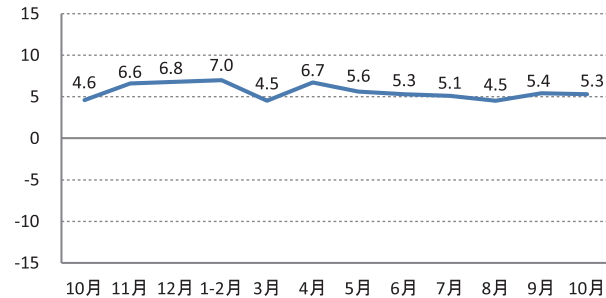
中国の工業

工業付加価値の伸率(%)

	10月	1-10月
一定規模以上の工業生産	5.3	5.8
内訳 鉱業	4.6	3.1
製造業	5.4	5.9
電気・ガス・熱・水生産供給業	5.4	6.2
内訳 国有企業	3.8	4.3
株式制企業	5.9	6.1
外資系企業	2.9	3.8
私営企業	4.8	5.4

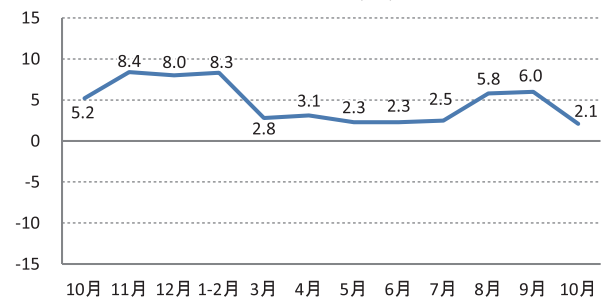
出所：中国国家統計局

一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



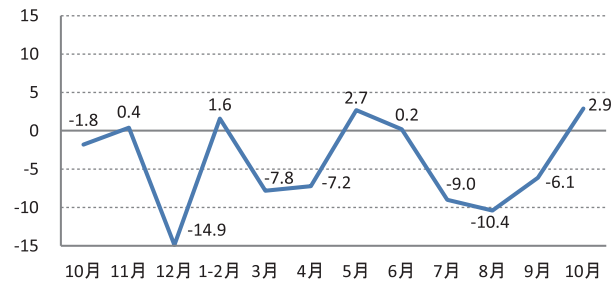
出所：中国国家統計局

一日当たりの発電量の月別伸率(%)



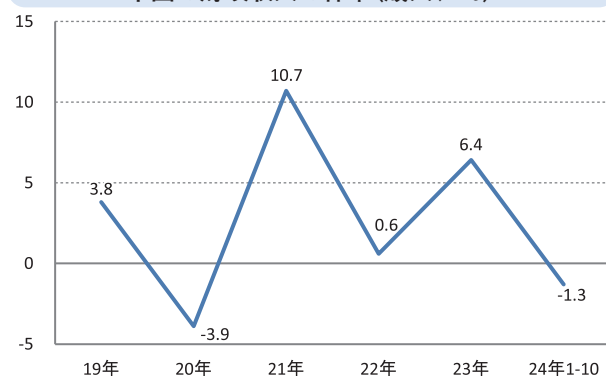
出所：中国国家統計局

粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家統計局

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

中国の自動車販売台数

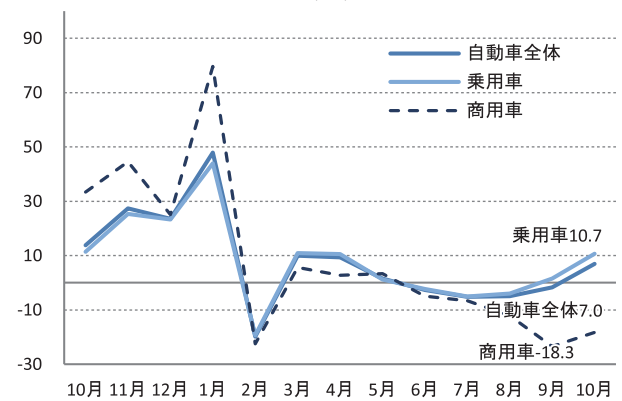
万台

年月	自動車	乗用車		商用車
		乗用車	商用車	
2018年	2,808	2,371	437	
2019年	2,576	2,144	432	
2020年	2,531	2,018	513	
2021年	2,627	2,148	479	
2022年	2,686	2,356	330	
2023年	3,009	2,606	403	
2024年10月	305	275	30	
2024年1-10月	2,462	2,143	319	

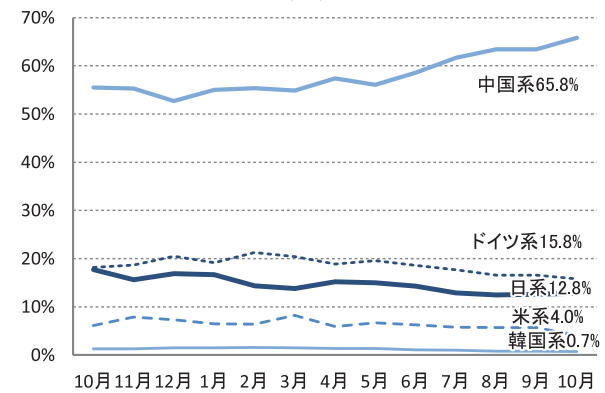
出所：中国汽车工業協会

※中国国産車のみ。輸入車を含まず。

自動車販売台数の月別伸率(%)



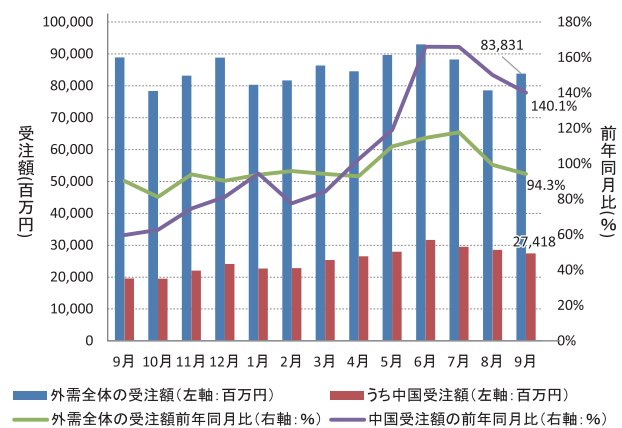
日系乗用車のシェア推移(%)



出所：乗用車市場情報協会の

日本の工作機械外需統計

外需全体の受注額と中国からの受注額



出所：日本工作機械工業会

〈中国短信〉

◆人民元 長期金利を引き下げ

中国人民銀行(中央銀行)は10月21日、最優遇貸出金利の指標であるローンプライムレート(以下、LPR)の期間5年以上(5年物)を3.85%から3.60%に、期間1年(1年物)を3.35%から3.10%にそれぞれ0.25ポイント引き下げると発表した。

LPRの調整は今年3回目。5年物は、2月に0.25ポイント引き下げ、7月には更に0.1ポイント引き下げた。1年物は、7月に0.1ポイント引き下げている。今年になって、5年物は累計で0.6ポイントの引き下げ、1年物は累計で0.35ポイントの引き下げとなった。

今回0.25ポイントの下げ幅は相対的に大きな影響を及ぼすとされ、企業や個人への借入金利の引き下げを促し、資金調達のコスト減に繋がり、経済成長の促進が期待される。

◆中国民間企業数 5,500万件超

国家市場監督管理総局によると、2024年9月末時点で、中国の事業者数は1億8,800万件に上り、前年同期比で3.9%増加した。そのうち企業は6,020万件(同6.1%増)、個人事業主は1億2,500万件(同3.0%増)で、うち民間企業は同6.02%増の5,554万2,300件と、企業全体の92.3%を占めた。

◆第7回上海輸入博が閉幕

11月5日から上海で開催されていた第7回「中国国際輸入博覧会(CIIE)」が10日に閉幕した。今回のCIIEの成約額は過去最高の800.1億ドルに達した(前回比2.0%増)。省別では上海市が前年比6.3%増の101億ドルに達し、7年連続で1位となった。また来場者(バイヤーなど)の累計は延べ85万2千人であった。

今回のCIIEには、129ヵ国・地域から合計3,496社が出展し、うちフォーチュングローバル500企業及び業界トップ企業からの出展は297社と過去最高となった。

12月 中部国際空港(セントレア)発着 中国線フライトスケジュール

中部→北京(首都)			
CA760	14:15→16:40	月火水木金土日	※NH5743
中部→上海(浦東)			
JL883	08:55→11:05	月火水木金土日	※MU4196/FM1016
MU292	10:15→12:05	月火水木金土日	※JL5621
CA406	12:40→14:30	月火水木金土日	※NH5747
HO1392	13:00→15:00	月火水木金土日	※NH9796
MU530	13:35→15:55	月火水木金土日	※JL5617
9C8602	15:25→17:25	月火 木金土日	
FM890	16:00→18:00	月火水木金土日	※MU8638/JL5796
MU720	17:00→19:20	月火水木金土日	※JL5619
CZ8104	19:35→21:40	月火水木金土日	※12/20から運行
中部→大連			
CZ620	13:00→14:30	月火 木 土	
中部→天津			
JL841	10:55→13:25	月 金	※FM1018/MU4209
GS7982	19:10→21:30	月 水 金 日	
中部→南京			
HO1616	20:40→22:55	火 木 土	※NH9792
中部→深圳			
ZH754	15:00→19:00	月火水木金土日	※CA3880
中部→杭州			
MF8702	21:25→23:40	月 水 金	
中部→瀋陽			
CZ698	13:10→15:40	火 木 土	
中部→広州			
CZ6056	15:00→19:05	月火水木金土日	※12/20から運行
中部→西安			
MU2026	19:15→23:25	月 水 金土	※12/20から運行
ご利用の際は各航空会社、旅行社にご確認下さい ※上記スケジュールは変更になる場合があります			

JL: 日本航空
CA: 中国国際航空
ZH: 深圳航空

北京(首都)→中部			
CA759	09:10→13:05	月火水木金土日	※NH5742
上海(浦東)→中部			
CA405	08:20→11:40	月火水木金土日	※NH5746
HO1391	08:40→12:00	月火水木金土日	※NH9795
MU529	09:25→12:35	月火水木金土日	※JL5616
9C8601	11:00→14:25	月火 木金土日	
FM889	11:45→15:00	月火水木金土日	※MU8637/JL5795
MU719	12:30→16:00	月火水木金土日	※JL5618
MU291	17:15→20:50	月火水木金土日	※JL5620
JL884	17:45→21:10	月火水木金土日	※MU4197/FM1015
CZ8103	15:05→18:35	月火水木金土日	※12/20から運行
大連→中部			
CZ619	08:25→12:00	月火 木 土	
天津→中部			
GS7981	14:10→18:00	月 水 金 日	
JL840	14:35→18:20	月 金	※FM1017/MU4210
南京→中部			
HO1615	15:55→19:40	火 木 土	※NH9791
深圳→中部			
ZH753	09:20→14:00	月火水木金土日	※CA3879
杭州→中部			
MF8701	16:05→20:25	月 水 金	
瀋陽→中部			
CZ697	08:15→12:10	火 木 土	
広州→中部			
CZ6055	09:05→13:45	月火水木金土日	※12/20から運行
西安→中部			
MU2025	13:30→18:15	月 水 金土	※12/20から運行
NH: ANA	HO: 吉祥航空	MF: 厦門航空	9C: 春秋航空
FM: 上海航空	MU: 中国東方航空	GS: 天津航空	CZ: 中国南方航空
※中部国際空港HPを参考に作成			